

令和5年度 事業報告

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

I. 一般事項

令和5年度に開催した評議員会、理事会及び監査並びに諸活動は次のとおりである。

1. 評議員会、理事会の開催

(1) 評議員会

次のとおり開催し、付議事項について審議された。

- ◎定時評議員会（令和5年6月22日）
 - ・付議事項①令和4年度収支決算の承認を求める件
 - ・報告事項①令和4年度事業の報告について
 - ②公益目的支出計画実施報告書について
- ◎第2回評議員会（書面）（令和5年8月10日）
 - ・付議事項①評議員の選任を求める件
- ◎第3回評議員会（書面）（令和6年3月1日）
 - ・付議事項①常勤理事の選任求める件

(2) 理事会

次のとおり開催し、提案、付議事項について審議された。

- ◎第1回理事会（対面方式とZOOMによるWEB会議方式を併用）（令和5年5月25日）
 - ・付議事項①令和4年度事業報告の承認を求める件
 - ②令和4年度収支決算の承認を求める件
 - ③公益目的支出計画実施報告書の承認を求める件
 - ④令和5年度定時評議員会の開催日時、場所及び目的事項の決定
 - ・報告事項 職務執行状況に関する報告（第1回）
- ◎第2回理事会（書面）（令和5年6月13日）
 - ・付議事項①「定款の一部変更について」を議案として評議員会に提案する件
- ◎第3回理事会（書面）（令和5年6月30日）
 - ・付議事項①理事長、専務理事及び業務執行理事の選定を求める件

◎第4回理事会（対面方式とZOOMによるWEB会議方式を併用）（令和5年10月24日）

- ・付議事項①理事長の選定を求める件
- ②顧問の委嘱の承認を求める件

◎第5回理事会（書面）（令和6年2月15日）

- ・付議事項①常勤理事の選任を求める件

◎第6回理事会（対面方式とZOOMによるWEB会議方式を併用）（令和6年3月13日）

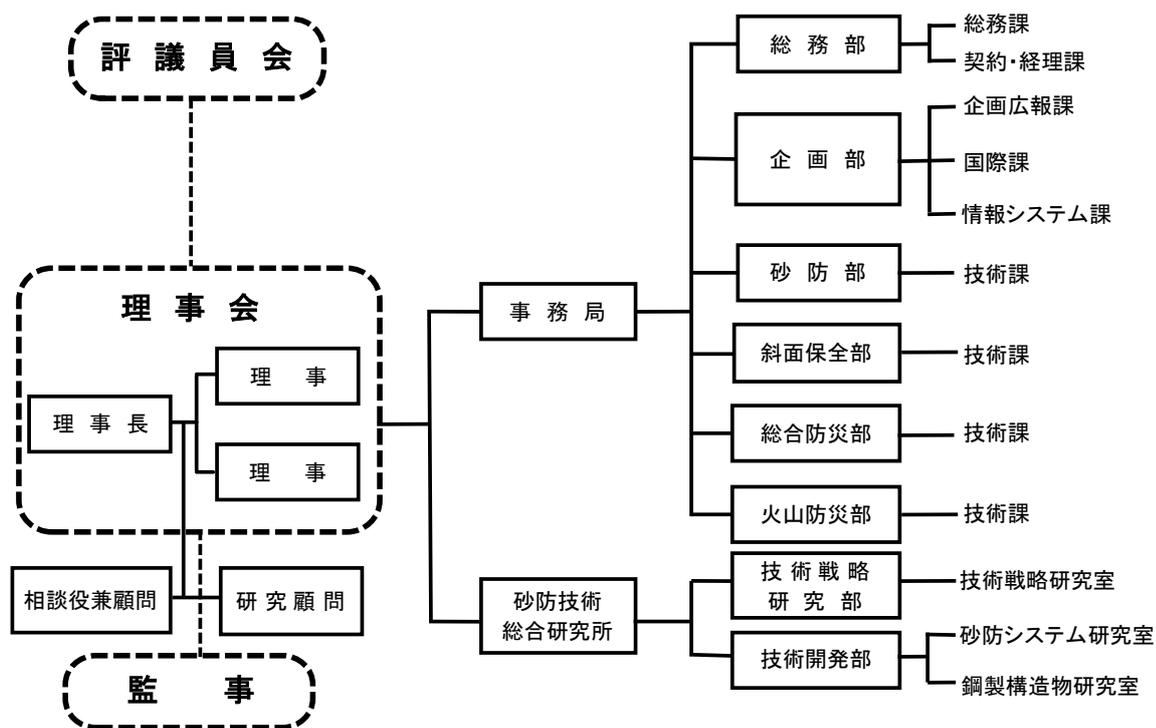
- ・付議事項①令和6年度事業計画案の承認を求める件
- ②令和6年度収支予算案の承認を求める件
- ③業務執行理事の選定を求める件
- ④研究顧問の委嘱の承認を求める件
- ・報告事項 職務執行状況に関する報告（第2回）

2. 監査

令和5年5月15日、令和4年度収支決算及び業務に関して監事監査が行われた。

3. 組織並びに役員及び職員

(1) 組織図（令和6年4月1日現在）



(2) 令和6年度における役員及び職員数（令和6年4月1日現在）

区 分	人 数	備 考
役員（常勤）	3	理事長、理事2名
総務部	9	相談役兼顧問1名
企画部	9	研究顧問2名
砂防部	11（4）	
斜面保全部	12（5）	
総合防災部	6	
火山防災部	11（3）	
砂防技術総合研究所	13（2）	
計	74（14）	（ ）内書は民間会社からの出向職員数を示す

4. その他

(1) 在宅勤務実施規程の制定（令和5年8月1日施行）

在宅勤務の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染対策における感染予防の一環として半ば義務的に行ってきたところであるが、家族の介護や育児等の諸事情を抱える職員の負担軽減や仕事との両立を図る必要性等から、これらの職員に限定した形での規程を制定した。今後、実施状況を勘案しながら対象者の拡大等を図り、より良い職場環境の構築に努めていきたい。

(2) 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定（令和6年1月1日制定）

電子帳簿保存法は税制改正によって、令和4年1月から大幅に見直されて施行されており、特に電子取引のデータ保存については、令和5年12月31日に宥恕期間が終了し、令和6年1月1日からは、完全義務化されて電子取引の書類は紙保存できなくなることから、電子データでの請求書や領収書などのやりとりを行った書類を適切に保存するために規程を制定した。

II. 事業概要

令和5年度に実施した主要な事項とそれらに関する調査・研究は次のとおりである。

1. 公益目的支出計画事業

1.1 調査・研究及び技術開発事業

(1) 大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出（中長期）に対する砂防事業の効果に関する研究

大規模な土砂災害が発生した場合、生産された土砂の全てが一連の降雨（短期）で下流へ流出せず山地流域に残存する場合が多い。このため、活発な土砂流出が継続し、下流の河床変動が数年間続く（中期）ことが懸念され、これら残存した土砂の流出に伴う被害を防止するための対策が必要となる。本研究は、このような中期土砂流出の実態を明らかにすることを目的として、モニタリング手法、データ分析手法等を検討する。

本年度は、最上川水系立谷沢川流域等3流域においてインターバルカメラを設置し、濁りが発生するタイミング等を観測した。また、RGB単位ベクトルを用いた画像解析を行い、水位データや濁度計データとの比較を行った。

(2) FEM解析による地すべり活動休止中の地すべり安定度と臨界安定度の予測に関する研究

本研究は、FEM解析による安定度評価手法を活用して、地すべりの変位と安定度の関連性を分析し、地すべりの現状の安定度とその臨界安定度を分析・予測する新たな手法の開発を目的としている。

本年度は、地すべり動態や地下水位観測データが取得されている秋田県横手市の地すべりを対象に、現地踏査による土質性状の確認、粘性パラメータや変形係数等による感度分析を行った。また、局所安全率や残留変位、せん断ひずみ、最大せん断応力等の時系列変化を整理し、地すべり変位との関係を分析した。その結果、せん断ひずみの変動の平面分布や地すべり変動前後の局所安全率の変化を示した。

(3) 地すべり機構解析及び効果評価におけるCIM活用事例の検討

地すべり分野のCIMの活用は、地すべりの挙動が土中であることから機構解析及び効果評価において期待されているが、現状において十分に活用しているとは言えない状況にある。これは、CIMをどういう場面で活用するかという整理、また分かりやすい表示という点にも原因がある。

このため、本年度は地すべりCIMに関する既往検討のレビューを実施し、対象者の理解段階に応じて示すべき情報を整理した。それらを基に、①主題に対する表示内容の組合せ、②抑止工効果や地下水位変動の表現方法、③分かりやすさについて検討し、理解し易い表現方法を提案した。

(4) 降雨分布を考慮した流出解析システムの構築

本研究は、土砂・洪水氾濫対策検討等において、降雨分布を考慮した流出解析を行うためのシステム構築を目的としたものである。

本年度は、分布型降雨流出解析の必要性について再整理し、分布型降雨流出解析の活用方

法、システムの基本構成と必要費用の再整理、構築の年次計画を検討した。

(5) 新たな生産土砂量の算定の検討調査

本調査は、砂防計画において、計画生産土砂量（崩壊土砂量）を適切に算定するために、近年の災害データを基に新たな生産土砂量の算定式を検討するものである。

本年度は、前年度の姫川流域に続いて、筑後川右岸（平成 29 年九州北部豪雨）と広島西部山系（平成 30 年 7 月豪雨など）を対象とし関係分析を行った。検討において、素因（地形・地質）の影響についても分析した。なお、降雨指標については、災害時の降雨レベルが地域ごとに異なることから、発生確率年で評価した。

(6) 砂防施設配置計画に関する研究

平成 30 年に砂防基本計画が改訂され、河床変動計算を用いて砂防計画を検討することとされている。本研究は、土砂・洪水氾濫対策計画で用いられている河床変動計算手法を用いて、砂防施設配置の効果に関する基本的な検討を目的として行うものである。

本年度は、2つのモデル流域を対象として、砂防施設の配置や計算条件を変化させ、短期的な洪水に対し砂防施設の効果はどのように変化するかについて検討した。今後は中長期的な土砂流出に対する施設効果も検討し、砂防施設配置の基本的な考え方をとりまとめる予定である。

(7) 気象モデルを用いた既往降雨の再現に関する調査

本調査は、過去の顕著な豪雨災害を対象に、気象モデルを用いて詳細な降雨分布の再現を行い、崩壊発生との対比や降雨流出解析に用いることで、関連研究（新たな生産土砂量の算定の検討、降雨分布を考慮した流出解析システムの構築）の精度向上を目的とするものである。

対象流域は天竜川流域で、「昭和 36 年梅雨前線豪雨(三六災害)」を対象とした。気象モデルの計算に用いる長期再解析データとして今回は「JRA-3Q」を用いた。

今年度は、基礎的な計算を行い、再現した雨量データと実績の雨量データを比較し、再現精度について確認した。

(8) 遊砂地の手引き化に向けた検討

本研究は、土砂・洪水氾濫対策として遊砂地を検討する際の手引き書を作成することを目的として実施するものである。

本年度は、初年度として遊砂地に関連する既往文献や研究報告を収集し、遊砂地の定義や遊砂地の実態について整理した。また、次年度予定の水理模型実験の実施内容を検討し、模型の制作を進めた。

(9) 透過性を有する応急対策技術の開発検討

本研究は、土石流・流木対策の新しい応急対策技術を開発することを目的として実施する。

本年度は、既往の代表的工法の構造的な特長を整理し、開発目標や条件（透過構造・重力式構造物で捕捉を目的とする、浮力の影響が少ない等）を整理した。また、発災後に迅速に搬入できるよう市場性が高い建設資材（敷鉄板等）の活用を主眼とする。

そして、今後実施予定の水理模型実験について検討し、実験準備を行った。

(10) 火山噴火時の緊急対策工の開発に関する研究

本研究は、火山噴火等に起因する土砂災害に対し、短時間で施工可能な緊急対策工（捕捉工、導流工）の開発を目的としている。過年度の研究では、緊急減災計画における外力の考え方、限られた施工期間で効率的に対策効果を発揮できる考え方、コンクリートブロックによる砂防堰堤の課題等を整理した。

本年度は、過年度に検討したH形鋼を建て込む構造について、長所と短所を整理した。また、コンクリートブロック砂防堰堤の一体化を図る方法として、ブロックに孔を開け鉄筋を挿入する方法を検討した。

(11) 砂防分野における Eco-DRR 推進に向けた研究

本研究は、土砂災害リスク軽減方策として、Eco-DRR (Ecosystem based Disaster Risk Reduction) の可能性を検討するものである。近年、気候変動に伴う気象災害の激甚化等を踏まえ、Eco-DRR が国際的に注目されている。

本年度は、過去に砂防事業として実施された Eco-DRR に類似したハード対策事例等の文献調査を行った。そして、砂防分野に Eco-DRR を導入する際の課題を抽出し、土石流対策として具体的な Eco-DRR（ハード対策）を一部検討した。

(12) 地震時の斜面崩壊メカニズムに関する基礎的研究

本研究は、地震動に起因する斜面崩壊の基礎的研究として、崩壊に影響する地震の特性等（震度、加速度、速度、周期、継続時間、震源距離、直下型と海溝型の差異、地質構造など）の実態整理を行う。

本年度は「震度6強以上を記録した平成以降の地震」を対象に、土砂移動現象の実態と K-NET 等の地震動データを収集し、関連する既往文献もあわせて収集した。そして、顕著な土砂災害発生時の加速度スペクトルの卓越周期等の震動特性について解析を行った。

(13) シミュレーションに関する技術開発及び操作性に関する研究

本研究は、河床変動シミュレーションに係る業務に資するための既存シミュレーション技術の改良および新規プログラムの開発を行うものである。

本年度は①流木による橋梁閉塞による被害想定のため、水理模型実験を実施し、閉塞形状や流木濃度と閉塞確率との関係などを解析した。一方、有限体積法の一つである HLL 法による一次元河床変動計算プログラムの開発に取り組み、上記の河道閉塞による水位上昇を検証した他、土石流・掃流状集合流動における侵食・堆積速度式の比較とパラメータの違いによる計算結果への影響を確認した。

(14) 火砕流モデルの高度化と融雪型火山泥流モデルへの応用

本研究は、既往の大規模火砕流の2次元二層浅水流モデルを用いて、1991年にピナツポで発生した火砕流の氾濫計算を行い、実績との比較を行い妥当性を確認した。噴出率や噴出継続時間などの供給条件は観測データからの推定値を、地形データは噴火前の測量に基づく紙地形図から作成した。その結果、堆積範囲の実績を概ね再現できることが確認したが、一部の谷埋め部については十分に再現できなかった。今後、砂防で広く使用されている宮本ほか(1992)の火砕流モデルについても妥当性を確認し、融雪型火山泥流モデルへの応用を検討する予定である。

(15) 砂防施設の損傷事例と解析、補修方法に関する基礎的研究

本研究は、鋼製構造物や砂防ソイルセメントなど STC が関与してきた分野に限定して、被災事例を参考に損傷した場合の被災原因の推定や復旧方法等を整理し、今後損傷が生じた場合の対処方法の手順を取りまとめることを目的としている。

今年度は、国内外の設計基準等を収集し、損傷時の対応(点検、評価、対策)を整理した。次に Fusion360 を用いて実際に損傷が生じた舁玉第2 砂防堰堤を対象に、損傷状況について逆解析を行った。その結果、再度災害を防止するために、流木による透過断面の閉塞を防止することが有効であり、捕捉した流木が鋼製高の 1/2 高まで堆積した時点で除木すると良いことがわかった。

(16) 透過型砂防堰堤の溪流環境に対する効果に関する研究

本研究は、透過型砂防堰堤の溪流環境への負荷軽減効果(溪流の連続性を確保する機能)をさらに向上させるため、堰堤構造(底版やスリット部)の改良案や底版直下の落差解消方法について検討するものである。今年度は収集した構造の改良案や工夫案について、事例を参考に具体的な改良方法案や工夫案を検討した。

1.2 国際技術協力事業

1.2.1 防災技術の国際交流の推進に対する職員派遣

以下の国際会議に職員を派遣した。

- ① 令和5年4月 インターイベント2023 台中(台湾) 伊倉 万理
- ② 令和5年6月 International Conference on Debris Flow Hazard Mitigation 8th Torino (イタリア) 池田 暁彦

1.2.2 国際技術協力関係受託業務

① JICA 課題別研修「土砂災害リスク軽減」

JICA から受託し、研修の企画・準備・運営を実施した。新型コロナウイルスの5類移行により、4年ぶりに来日しての対面での研修を令和5年6月5日から同23日まで実施した。

② ブラジル国強靱な街作りのための土砂災害構造物対策能力向上プロジェクト(第1期)

共同企業体の構成員として JICA から受託し、企画・準備・運営の一部を実施した。砂防堰堤の設計、施工、維持管理マニュアルの策定を進めており、鋼製砂防堰堤に係るマニュアル策定を STC が担務した。

③ ベトナム国北部山岳地域のフラッシュフラッドと地滑りによる被害の対処・最小化のための能力強化プロジェクト

JICA から受託した共同企業体の補強の業務従事者として、研修計画を担当。令和5年12月4日から同15日まで第二回本邦研修の企画・準備・運営を実施した。

1.2.3 海外からの研修生の受け入れ、研修講師派遣

① 修士課程「防災政策プログラム 水災害リスクマネジメントコース」

(依頼：独立行政法人土木研究所 ICHARM 講師：武士俊也)

スリランカ、マラウイ等9カ国13名の大学院生に対し講義を行った。

② 韓国治山技術協会（旧韓国砂防協会）の技術交流・現地視察

（依頼：韓国治山技術協会、講師・アテンド：武士俊也、前寺雅紀）

日本と韓国での地すべり調査や対策、法制度について意見交換するとともに、群馬県の譲原地区直轄地すべり対策事業の視察を行った。

1.2.4 後援・協賛等

特定非営利活動法人国際斜面災害研究機構の活動に賛助した。

1.3 技術普及・広報事業

1.3.1 技術普及事業

（1）新編・鋼製砂防構造物設計便覧 講習会の開催

令和5年度に改訂6版として刊行した新編・鋼製砂防構造物設計便覧に関するミニ講習会を令和5年9月15日に株式会社テイコク社で実施した。

（2）令和5年度砂防・地すべり技術センター講演会の開催

令和5年6月6日に、外部講演者5名と職員1名による講演会を開催した。新型コロナウイルスの状況を考慮し、WEB配信の併用を行い、会場参加160名、WEB参加512名、合計672名の参加者となった。

（3）令和5年度砂防学会及び日本地すべり学会における研究発表

砂防に関する調査・研究及び技術開発の成果を、砂防学会、地すべり学会等において、以下の通り発表した。

① 砂防学会における研究成果発表

令和5年5月の砂防学会研究発表会において15題の研究発表を行った。なお、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、現地とオンライン開催の併用であった。

② 日本地すべり学会における研究成果発表

令和5年9月の日本地すべり学会研究発表会において5題の研究発表を行った。

（4）令和5年度砂防学会調査

令和5年度に実施された砂防学会調査団に4名が参加した。

- ・ 令和5年6月29日から大雨による土砂災害：天野祐一郎、木原早紀（久留米市）
福池孝記（唐津市）
- ・ 能登半島地震における土砂災害に係る先遣調査※：宮城昭博

※日本地すべり学会との合同調査

（5）人材育成の取組

令和5年度の人材育成プログラムとして、基礎講義編を令和5年4月から10月の期間に22講義、特別講義編は7月から11月の期間に5講義を実施した。受講者は延べ約400名であった。

(6) 砂防等の技術者のための研修への講師派遣

砂防等の技術者のための以下の研修会等に対して役職員を派遣した。

- ① 国土交通省、防衛省、地方公共団体及び大学の主催するシンポジウム、授業、研修等に職員 17 名を講師として派遣した。
- ② 民間企業の主催する研修等に、職員 1 名を講師として派遣した。

1.3.2 広報事業等

(1) 砂防に関する最新の情報やトピックス等を紹介する機関誌「sabo」の発行

機関誌「sabo」No.134 及び No.135 を発行し、関係機関等に配付した。

(2) 土砂災害の概要やその特徴をまとめた年報「土砂災害の実態」の発行

「令和 4 年土砂災害の実態」を発行し、関係機関等に配付した。また、ホームページにおいて令和 3 年の土砂災害の実態の PDF データを公開した。

(3) 砂防等に関する資料の収集及び提供

関係機関とともに、砂防図書館の運営にあたった。

(4) 砂防等に関する関係団体との協力及び技術提携

- ・令和 5 年度キャンプ砂防（令和 5 年 7 月～8 月）

全国の砂防に関心のある学生を対象とした地域と砂防に関わる研修会であるキャンプ砂防について、（一社）全国治水砂防協会、（一財）砂防フロンティア整備推進機構と共に助成を行った。

- ・令和 5 年度土砂災害防止月間（令和 5 年 6 月）
- ・令和 5 年度砂防ボランティア基金（令和 5 年 6 月）
- ・令和 5 年度雪崩防災週間（令和 5 年 12 月） 等

1.4 研究開発助成事業

1.4.1 令和 5 年度 研究開発助成の実施

令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）は、以下の 8 件に対し研究開発助成を行った。

研究課題	代表者	所属
電極板を用いた土砂移動観測法の現地適用による検証	堤 大三	三重大学
大規模土石流の要因となる急勾配溪流における地形変化の解明と予測法開発	高山 翔揮	静岡大学
付加体堆積岩山地流域における大規模出水の流出解析手法の開発	山川 陽裕	筑波大学
多様な側方流入条件を考慮した崩壊土砂による河道閉塞形成と河川流水変化に関する予測モデルの開発	和田 孝志	鳥取大学
斜面崩壊後の経過年数や植生回復が土層厚に与える影響評価	篠原 慶規	宮崎大学
山地流域の土砂流出量予測の高精度化に向けた土壌侵食モデル適用手法の開発	堀田 紀文	東京大学大学院

デジタルツインを活用した土砂災害のソフト対策に関する研究	ハザリカ・ヘマンタ	九州大学大学院
土砂動態シミュレーションにおける土砂生産パラメーターの定量化と不確実性評価	山野井 一輝	京都大学

1.4.2 令和6年度 研究開発助成の公募

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に実施する研究開発助成について、公募及び審査を行い、以下の9件を助成対象研究とし、それぞれの助成対象者に通知した。

研究課題	代表者	所属
能登半島地震による輪島・珠洲地域の斜面変動現象の解明と減災施策の検討	古谷 元	富山県立大学
大規模土砂移動現象が土砂流出に与える影響：長期観測に基づく解析	宮田 秀介	京都大学大学院
弾塑性FEMと観測地表面変位ベクトルに基づくすべり面形状推定とその三次元化	若井 明彦	群馬大学大学院
高精細多層地表情報計測と高密度地下水動態観測のリンクに基づく活発な地すべりの動態把握	笠井 美青	北海道大学大学院
土石流挙動に河床条件が及ぼす影響を考慮した防災対策の検討	中谷 加奈	京都大学防災研究所
ヒマラヤ地域における森林等の生態系を活かした防災・減災(Eco-DRR)の効果的展開と社会経済への影響：ネパールの事例研究	鄒 青穎	弘前大学
SPH-DEM解析による土砂流動中の粒子群と間隙水の力学的相互作用に関するミクروسケール評価	松田 達也	豊橋技術科学大学
植生根系を考慮した斜面安定性評価とその活用による崩壊対策の提案	五味 高志	名古屋大学大学院
デジタルツインを活用した土砂災害のソフト対策に関する研究	ハザリカ・ヘマンタ	九州大学大学院

2. 調査・研究等受託事業

2.1 砂防事業

砂防事業は、計15件実施した。

砂防基本計画に関する受託業務は、中国地方整備局、湯沢砂防事務所、富士川砂防事務所、飯豊山系砂防事務所、神通川水系砂防事務所、天竜川上流河川事務所、宮崎河川国道事務所、長野県が発注する9件を実施した。

土砂動態分析に関する受託業務は、松本砂防事務所、岩手河川国道事務所、宮城南部復興事務所、紀伊山系砂防事務所が発注する4件を実施した。

砂防施設の維持・管理に関する受託業務は、上富良野町が発注する1件を実施した。

流木対策に関する受託業務は、神通川水系砂防事務所が発注する1件を実施した。

2.2 地すべり事業・がけ崩れ対策事業

地すべり事業およびがけ崩れ対策事業は、計9件実施した。

地すべり対策に関する受託業務は、新庄河川事務所、利根川水系砂防事務所、金沢河川国道事務所、富士砂防事務所、天竜川上流河川事務所、大和川河川事務所、四国山地砂防事務所、北海

道開発局札幌開発建設部、長野県が発注する 9 件を実施した。

2.3 火山砂防事業

火山砂防事業は、計 15 件実施した。

火山砂防基本計画に関する受託業務は、利根川水系砂防事務所、神通川水系砂防事務所、宮崎河川国道事務所、大隅河川国道事務所、九州技術事務所、阿蘇砂防事務所、北海道開発局旭川開発建設部、北海道開発局室蘭開発建設部、北海道などが発注する 15 件を実施した。

2.4 技術基準・マニュアル等に関する事業

技術基準・マニュアル等に関する受託業務は、国土技術政策総合研究所、北海道建設局帯広建設管理部が発注する 2 件を実施した。

2.5 技術支援事業

技術支援は、計 4 件実施した。

- ・水上沢筋に関する技術支援
- ・万江川大規模特定砂防事業（通常）に関する技術支援
- ・無流水溪流における砂防えん堤予備設計に関する技術支援
- ・川口土地区画整理事業における土石流対策に関する技術指導

2.6 建設技術審査証明事業

令和 5 年度の建設技術審査証明事業は以下の 4 件について審議を行った。なお、審議は、更新案件については「受付審査会（STC 内部による書類審査）」とし、部分的な変更案件については、「受付審査会（STC 内部による書類審査）」と「技術審査委員会（学識者等に委託）」の 2 段階で審査を実施した。

- ・ローピングウォール工法 更新
（法面保護タイプ及び擁壁タイプ：長繊維混入補強土一体緑化工法）
依頼者：ライト工業株式会社
- ・BSB ブロック砂防えん堤工法(INSEM 材使用) 更新
依頼者：丸高コンクリート工業株式会社
- ・小規模溪流対策工 JD フェンス工法（土石流フェンス） 更新
依頼者：JFE 建材株式会社
- ・リングネット落石吸収柵工法（高エネルギー吸収タイプ落石防護柵） 更新
依頼者：東亜グラウト工業株式会社、ライト工業株式会社

2.7 災害協定

日光砂防事務所、渡良瀬川河川事務所、利根川水系砂防事務所、富士川砂防事務所、松本砂防事務所、神通川水系砂防事務所、富士砂防事務所、天竜川上流砂防事務所、四国山地砂防事務所、大隅河川国道事務所と災害時の応急対策業務に関する協定を締結している。

2.8 国土交通省地方整備局長等表彰実績

令和4年度に当センターが受注した以下の業務について、その顕著な功績が認められ、表彰された。

地方整備局長表彰

- ・ R4 富士川砂防整備計画検討業務（発注者：関東地方整備局 富士川砂防事務所）
優良技術者表彰：砂防部 課長 垣本 毅
- ・ 令和4年度阿蘇砂防事業効果検討外業務（発注者：九州地方整備局 阿蘇砂防事務所）
優良技術者表彰：理事 栢木 敏仁

事務所長表彰等

- ・ 令和4年度 天竜川水系地すべり対策評価検討業務（発注者：中部地方整備局 天竜川上流河川事務所）
優良技術者表彰：斜面防災部 上席参事 山邊 康晴
- ・ 樽前山火山砂防基本計画検討外業務(発注者：北海道開発局 室蘭開発建設部)
優良技術者表彰：火山防災部 技術課長 藤澤 康弘